

平成20年1月期 決算短信

平成20年3月14日

上場会社名 株式会社トリケミカル研究所 上場取引所 大証ヘラクレスS
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹中 潤平
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)砂越 豊 TEL (0554)63-6600
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月24日 配当支払開始予定日 平成20年4月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年1月期の連結業績 (平成19年2月1日～平成20年1月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	3,601	33.3	686	98.1	628	91.1	369	93.7
19年1月期	2,701	29.3	346	133.6	328	128.5	190	102.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年1月期	66	51	56	06	21.2	18.9	19.1
19年1月期	77	37	40	90	17.6	12.5	12.8

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 17百万円 19年1月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年1月期	3,803		2,244		59.0	329	66
19年1月期	2,829		1,238		43.8	248	84

(参考) 自己資本 20年1月期 2,244百万円 19年1月期 1,238百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	118	△522	432	130
19年1月期	16	△71	51	103

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
20年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年1月期	—	—	—	8 00	8 00	54	12.0	2.8
19年1月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年1月期(予想)	—	—	—	10 00	10 00	68	13.1	2.7

3. 21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,020	30.3	430	93.9	420	109.6	250	112.9	36	72
通期	4,090	13.6	880	28.2	870	38.5	520	40.6	76	37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 6,810,160株 19年1月期 3,210,160株

② 期末自己株式数 20年1月期 1,357株 19年1月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	3,594	37.1	693	119.4	616	100.3	355	95.9
19年1月期	2,622	29.5	315	156.1	307	182.2	181	162.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	63	93	53	89
19年1月期	73	52	38	87

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年1月期	3,733		2,178		58.3	319	95	
19年1月期	2,771		1,185		42.8	232	12	

(参考) 自己資本 20年1月期 2,178百万円 19年1月期 1,185百万円

2. 21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,010	29.5	420	82.5	410	95.9	245	99.8	35	98
通期	4,070	13.2	870	25.5	850	37.8	510	43.5	74	90

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油などの資源高やサブプライム住宅ローン問題に端を発する米国経済の減速懸念などは見られたものの、企業の体質改善、収益力の強化と、所得・雇用環境の改善による個人消費の持ち直しもあり、緩やかではありますが引き続き景気の拡大を実感できる局面にあるといえました。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましても、デジタル家電等の需要拡大を基に、国内はもとより世界的な設備投資意欲の拡大をうけ、当期を通じ全体的には好調であり、商機は拡大してまいりました。また、光ファイバー業界におきましても、新興国のインフラ整備に向けた日本市場、北米市場の需要に若干回復の兆しが見える状況にありました。

このような経営環境下、全役職員の意識改革を図り、半導体の微細化による製造プロセスの変更等に伴う、新規半導体製造用材料の販売地域の拡大と販売量の増加に注力いたしました。また、米国子会社・台湾支店及び韓国の合弁会社を中心に海外商権の確保と販売量の増加に積極的に取り組むと同時に、国内では研究開発分野での新規商権獲得などに取り組んで参りました結果、売上高は3,601,779千円（前期比33.3%増）となりました。

一方、利益面につきましても、全社一丸となり原価圧縮や経費削減による製造コストの低減に努力した結果、営業利益は686,622千円（同98.1%増）、経常利益は628,133千円（同91.1%増）、当期純利益は369,798千円（同93.7%増）となりました。

なお、販売実績にかかる所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

各半導体メーカーにおいて先端の半導体の量産化が進んできたことにより当社の新規材料の需要が増大したこと、及び台湾を中心としたアジア地域での販路拡大により、販売につきましては好調に推移いたしました。その結果、売上高は3,478,199千円（前年同期比42.3%増）となり、営業利益は693,128千円（同119.4%増）となりました。

②北米

米国子会社TCLC, INC. の同地域での販売が、一部顧客において在庫調整の局面があった影響を受け、売上高は123,579千円（前年同期比52.0%減）となり、営業利益は2,308千円（同91.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比590,222千円増加し2,057,043千円となりました。その主な要因は、売上高の増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比384,119千円増加し1,746,797千円となりました。その主な要因は、今後更なる需要の拡大が見込まれる次世代半導体向けの新規化学薬品の量産化を目的とした工場用地の取得、及び製品充填用容器等の工具器具備品購入に伴う有形固定資産の増加によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比74,253千円増加し1,372,630千円となりました。その主な要因は、増益に伴う未払法人税等の増加等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比105,679千円減少し186,626千円となりました。その主な要因は、長期借入金の返済に伴う減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末比1,005,768千円増加し2,244,584千円となりました。その主な要因は、新株予約権行使と公募による株式発行に伴う資本金と資本剰余金の増加、及び当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ26,767千円増加し130,528千円（前年同期比25.8%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は118,212千円（同625.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上628,113千円、減価償却費181,874千円等のプラス要因が、売上債権の増加額427,595千円、法人税等の支払額163,810千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は522,659千円（同636.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出530,170千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は432,309千円（同737.9%増）となりました。これは主に、株式の発行による収入640,048千円等のプラス要因が、社債の償還による支出220,000千円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率（%）	38.8	43.8	59.0
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	96.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.2	75.4	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	6.0	0.7	6.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 時価ベースの自己資本比率につきましては、未上場であった平成19年1月期以前については、算定していません。また、株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を考慮しつつ、当面は安定配当を指向しながら、将来的には業績動向並びに配当性向等を総合的に勘案して株主への利益還元を行っていく方針であります。

当期の期末配当につきましては、1株当たり8円を予定しております。

また、次期の配当につきましても、上記の配当方針に基づき予想業績に応じて1株当たり10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業内容を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 特定の業界に依存していることについて

イ) シリコンサイクルについて

当連結会計年度の売上高は半導体市場向けがほとんどであり、当社グループの業績はシリコンサイクル（デバイスメーカーの生産動向）の影響を大きく受ける傾向にあります。特に、半導体製造前工程のCVD工程及びエッチング工程を得意とする当社グループは、シリコンウエハの生産動向に特に大きく影響を受ける傾向にあります。

今後も半導体市場の拡大が見込まれ、順調に推移するものとは考えられますが、市況が大きく変化し、縮小傾向に転じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、そうしたリスクを防止あるいは分散するため、半導体市場のうち、より先行する半導体先端開発分野におけるマーケティングを充実し、市場変化を先取りするとともに、市況サイクルの異なる国内市場と海外市場のバランスを取りつつ、他方、新分野開拓にも注力して対処していく所存であります。

ロ) 競合の状況について

当社グループは、最先端の半導体に用いられる高純度の化学材料において、技術的な優位性やノウハウを保持していることや、ニッチな市場であることから、現状、実質的な競争相手となる企業が少なく、高いシェアを有しております。

しかし、今後、最先端の半導体の生産量が拡大することが見込まれており、新規に企業が参入した場合、競争の激化によって当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ) 原材料の市況変動について

当社グループの製品は、その原料に市況変動に左右される化学薬品や金属材料を多く使用し、他方金属容器については、同様に市況変動に左右されるステンレス材料を使用しております。当社グループでは、市況変動に大きく左右されないよう市況価格に鑑みながら取引先との価格交渉にあたっておりますが、今後市況価格の暴騰があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 当社の事業遂行上のリスクについて

イ) 財務の状況

当社グループが販売している高純度化学材料は、主に最先端の半導体に用いられているため、極めて高い純度や特性が要求されており、これらの要求に応えられる高純度化学材料を開発するために多額の研究開発費が先行して発生することや、高純度の化学材料を生産するための製造設備等を設けることなどから、事業を遂行する上では、多額の資金が必要となっております。当社は、必要な資金の多くを主に金融機関からの借入金で調達していることから、有利子負債への依存度が高くなっており、当連結会計年度末現在における当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は26.9%となっております。

当社としては、増資等により自己資本の充実を図ると共に、生産体制の見直し、研究開発活動の管理の徹底による効率化等による利益率の向上により、有利子負債への依存度を低下させる方針であります。

しかしながら、現状の有利子負債依存度の状態で借入金利が上昇した場合、支払利息の増加により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 為替変動リスクについて

当社グループは、製品等の輸出入及び原材料の輸入において外貨建取引を行っていること並びに外貨建の資産を保有していることから、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ) 品質管理について

当社は、ISO9001品質マネジメントシステムの採用で、社内生産に関しては当然のこと、主たる協力会社にも同様の体制整備を要請しながら、総合的な品質保証体制と継続的な改良・改善体制の運用に努めてまいりました。そのことにより、不良品発生を低減に注力しておりますが、クレーム発生の可能性は皆無ではありません。また、製造物賠償に関してはPL保険に加入しており、現時点におきましては、企業の存続やユーザーの事業継続を脅かすような甚大なクレームや製造物責任につながる事態は考えられません。しかしながら、万一そうした事態が発生した場合には、クレームに対する補償、対策が製造原価の上昇を招き、当社の業績及びブランドの評価に大きな影響を与える可能性があります。

ニ) 人材の確保について

当社は刻々変化する市場環境に対応して、常時、高度な研究開発を継続していく必要があり、そのため優秀な人材の確保と維持は事業展開上非常に重要な事項となっております。そのため、当社が必要とする人材の獲得に困難が発生したり、あるいは当社の人材が社外に流出した場合には、当社の業務運営に支障が発生する可能性があります。

ホ) 顧客情報の漏洩及び技術ノウハウの流出について

当社グループは、半導体メーカーの最先端の半導体に係る製造工程や材料の特性等の情報を知った上で、高純度の化学材料の開発、提案を行っております。従って、当社グループの従業員が事業上知り得た顧客の技術情報を外部に漏洩した場合、当社グループの信用の失墜による取引関係の悪化や、技術情報の漏洩による損害に対する賠償を請求されることなどにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが製造する高純度化学材料は、創業以来蓄積してきた高純度化や安定生産に係るノウハウが重要な要素となっており、当社グループが保有する高純度化のノウハウ等に係る情報が、何らかの形で社外に流出した場合、技術的な優位性を維持できなくなるにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ヘ) 仕入先への高い依存度について

当社では高純度化学材料を充填するための容器を外部からの仕入により調達しておりますが、そのうち、当社グループの販売先である半導体メーカー等の半導体製造装置に合わせた特殊仕様の容器について

は、主に㈱下山工業から仕入れております。同社からの仕入の割合は全体仕入の約2割を占めており、同社との取引関係が何らかの理由により解消となった場合、一時的に当社の仕入に支障が生じる可能性があります。

③ 研究開発について

当社は、既存製品の改良や新規製品の研究開発等により、研究開発費、それに関連する設備投資が先行して発生しております。そのため、多大な研究開発費や設備投資費用を投入したにもかかわらず、製品開発等が軌道に乗らなかった場合には、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。

そうしたリスクを防止あるいは分散するため、研究開発段階でのマーケティングに注力してリスクを分散するとともに、研究開発プロジェクト管理の徹底を図り、他企業との提携を積極的に推進することで投資リスクを最小限に抑える体制を整備しております。

④ 法的規制等について

当社の製造する製品には、毒物・劇物が含まれ、またそれらの製品を製造する際に使用する材料にも毒物・劇物が含まれております。また、当社グループは国内での営業取引のみならず、外国企業との輸出入取引を行なっている関係上、日本及び諸外国の法令等による諸規制を受けております。それらの製品及び材料取扱を規制する法律・法令等の主なものとしましては、「毒物及び劇物取締法」、「消防法」、「高圧ガス保安法」、「土壌汚染対策法」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」、「化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」などがあります。

当社グループでは、国内外の法令等の遵守並びに運用状況・改訂動向に関する情報収集には万全を期しておりますが、現在又は将来の法律及び諸規制を遵守できなかった場合には、当社グループが債務を負ったり、免許・届出・認可等の取り消しや一定期間の停止を含む罰則の適用を受けたり、事業の中断を含む公的命令を受けたり、その後の事業の継続に障害となる信用の低下を被ったりすること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 知的財産権等について

当社グループの事業分野に関する知的財産権については、特許権を取得しております。当該知的財産については、製品化に至る種々のノウハウと密接不可分の関係にあり、知的財産権を利用されることにより当社の業績が重大な影響を受ける可能性は少ないと考えております。しかしながら、万が一類似製品が登場した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

他方、当社は第三者の知的財産権を侵害しないよう入念な事前調査を行っておりますが、当社の認識の範囲外のことで、これを侵害する可能性があります。これにより、当社が第三者と知的財産権をめぐって損害賠償、対価の支払あるいは使用差し止め等を請求され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ ベンチャーキャピタル及び投資事業組合の当社株式保有率について

当連結会計年度末現在における当社発行済株式総数は6,810,160株であり、うちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合（以下「VC等」）が所有している株式数は1,761,840株であり、その所有割合は25.8%であります。

一般的に、VC等が未公開株式に投資する目的は、公開後に当該株式を売却してキャピタルゲインを得ることであることから、今後所有する当社株式の一部又は全部を売却することが想定されます。なお、当該株式売却により、短期的に需給バランス悪化が発生する可能性があります。当社株式の市場価格に影響を与える可能性があります。

⑦ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、役員及び従業員等に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を導入しており、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を当社の役員、従業員等に対して付与しております。また、平成13年改正旧商法第280条ノ20の規定に基づく新株予約権をベンチャーキャピタルに対して付与しております。

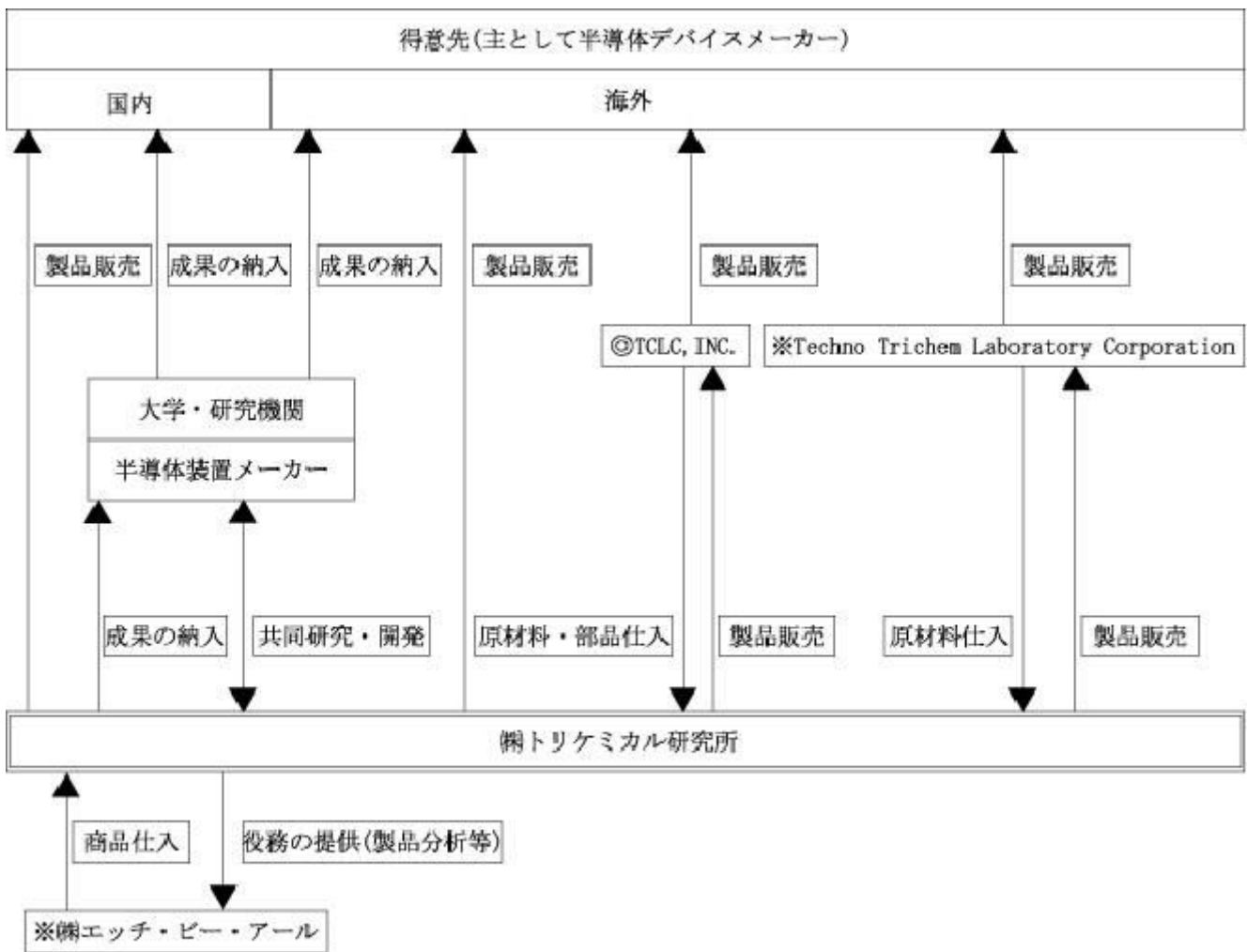
現在付与している新株予約権の行使が行われた場合、保有株式の株式価値が希薄化する可能性があります。当連結会計年度末現在、新株予約権による潜在株式数は1,334,000株であり、発行済株式総数6,810,160株の19.5%、潜在株式も含めた株式総数8,144,160株の16.3%に相当しております。

2 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（TCLC, INC.）、持分法適用関連会社（(株)エッチ・ビー・アール及びTechno Trichem Laboratory Corporation）の4社で構成されております。TCLC, INC.は北米市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売、Techno Trichem Laboratory CorporationはTechno Semichem Co., Ltd.との技術援助契約に基づき設立された合弁会社であり、韓国市場における当社の高純度化学化合物及び高純度ガスの販売を行っております。また、(株)エッチ・ビー・アールはテイサン㈱（現日本エア・リキード㈱）との合弁で設立された会社であり、当社の主力製品であります臭化水素の製造・販売を行っております。これらグループ企業を通して、当社は主として半導体メーカー向けの高純度化学薬品の開発・製造・販売を行っております。

事業系統図は、次のとおりであります。

事業系統図



◎・・・連結子会社 ※・・・持分法適用関連会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和53年12月の設立以来、「科学技術を通じて最先端テクノロジーの発展に貢献し、人々にゆとり創造を実現する」の社訓の下、その実践のため以下の内容を経営理念として掲げ、役職員一丸となって取り組んでおります。

①当社は、開発力の向上及び生産技術の改善に取り組み、顧客により良い製品及び技術を提供することで顧客満足の最大化を目指してまいります。

②当社は、持続した健全性・成長性を兼ね備えた事業に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。

③最先端・高純度化学薬品の開発・製造・販売を事業としている当社は、「化学物質が環境に与える影響の大きさ」を正しく認識し、顧客・社員の安全性向上や健康増進を常に念頭に置き、かつ、「環境保全活動への取り組み」を経営の最重要課題の一つと位置づけ、事業活動を行うことといたします。

(2) 目標とする経営指標

当社は、高収益体質及び財務体質の強化を経営の重要な課題の一つとして認識しており、そのため売上高営業利益率及び自己資本比率を目標数値とし、販売力の増強とコスト管理等により収益性の向上に努めるとともに、自己資本の充実による財務基盤の強化を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後更なる需要の拡大が見込まれる次世代半導体向けの新規化学薬品の量産化を目的として、新工場を建設することといたしました。

本計画により製造能力を強化し、今後一層の高集積化が見込まれる半導体の進化の一端を担うべく、また、新分野の開拓に向けて当社の特長であります超高純度化学薬品の開発能力を併せて強化することにより、当社の新たな進化と成長を実現するための中期的な基盤の整備を図っていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

世界の半導体産業は、DRAM価格の下落等に見られるとおり低価格化競争が続いており、その影響により当社製品の販売単価に対する値下げ要請圧力は強く、一部製品における販売価格及び利益率の低下が予想されます。また、当社グループを取り巻く国内外の事業環境の見通しにつきましても、米国のサブプライムローン問題の長期化・深刻化に伴い世界的な景気減速も懸念され、また原油価格の高騰やそれに追随する原材料価格の上昇、対ドル・対ユーロでの円高の進行など、先行きに対する不透明感はより一層増大しております。

このような環境下、当社は、ウルトラファインケミカルサプライヤーとして引き続き最先端テクノロジーの発展に貢献すべく、以下に掲げる項目を経営戦略の基本方針として事業展開を行い、継続的成長の達成を目指すとともに企業価値の最大化に努めてまいります。

① 既存分野における新材料の開発

② 事業規模拡大のための上野原第二工場建設に伴う開発・生産・販売体制強化

③ 事業基盤強化のための新分野開拓

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		114,560		131,212		16,652	
2 受取手形及び売掛金		1,010,729		1,437,205		426,475	
3 たな卸資産		300,476		422,948		122,472	
4 繰延税金資産		28,258		40,212		11,953	
5 その他		15,900		30,081		14,181	
貸倒引当金		△3,104		△4,617		△1,513	
流動資産合計		1,466,820	51.8	2,057,043	54.1	590,222	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	705,484		711,567		6,083	
減価償却累計額		△238,353	467,131	△267,535	444,031	△29,182	△23,099
(2) 機械装置及び運搬具	※2	373,391		424,760		51,368	
減価償却累計額		△225,776	147,615	△255,427	169,333	△29,650	21,718
(3) 工具器具備品		531,157		650,375		119,217	
減価償却累計額		△268,888	262,269	△309,861	340,513	△40,973	78,244
(4) 土地	※2		299,581		608,641		309,060
(5) 建設仮勘定			16,077		400		△15,677
有形固定資産合計		1,192,674	42.2	1,562,920	41.1	370,246	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア等		29,139		23,921		△5,218	
無形固定資産合計		29,139	1.0	23,921	0.6	△5,218	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	102,095		121,997		19,901	
(2) 繰延税金資産		32,024		33,097		1,073	
(3) その他		13,987		11,191		△2,796	
貸倒引当金		△7,243		△6,331		912	
投資その他の資産合計		140,863	5.0	159,955	4.2	19,091	
固定資産合計		1,362,678	48.2	1,746,797	45.9	384,119	
資産合計		2,829,498	100.0	3,803,841	100.0	974,342	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		62,174		98,751		36,576	
2 短期借入金	※2, 3	583,000		740,000		157,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	134,328		95,982		△ 38,346	
4 一年内償還予定社債		220,000		—		△ 220,000	
5 未払法人税等		110,735		211,421		100,686	
6 賞与引当金		20,118		34,965		14,846	
7 その他		168,021		191,511		23,490	
流動負債合計		1,298,377	45.9	1,372,630	36.1	74,253	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	291,877		186,455		△ 105,422	
2 繰延税金負債		428		171		△ 257	
固定負債合計		292,305	10.3	186,626	4.9	△ 105,679	
負債合計		1,590,683	56.2	1,559,257	41.0	△ 31,426	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		386,658	13.6	706,682	18.6	320,024	
2 資本剰余金		287,658	10.2	607,682	16.0	320,024	
3 利益剰余金		556,774	19.7	926,572	24.3	369,798	
4 自己株式		—	—	△ 970	0.0	△ 970	
株主資本合計		1,231,092	43.5	2,239,968	58.9	1,008,875	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		5,187	0.2	4,005	0.1	△ 1,182	
2 為替換算調整勘定		2,536	0.1	610	0.0	△ 1,925	
評価・換算差額等合計		7,723	0.3	4,615	0.1	△ 3,107	
純資産合計		1,238,815	43.8	2,244,584	59.0	1,005,768	
負債純資産合計		2,829,498	100.0	3,803,841	100.0	974,342	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			2,701,354	100.0		3,601,779	100.0	900,425
II 売上原価			1,422,493	52.7		1,862,387	51.7	439,894
売上総利益			1,278,861	47.3		1,739,392	48.3	460,530
III 販売費及び一般管理費	※1,2		932,234	34.5		1,052,770	29.2	120,535
営業利益			346,626	12.8		686,622	19.1	339,995
IV 営業外収益								
1 受取利息		104			84		△19	
2 受取配当金		49			68		18	
3 共済契約解約返戻金		—			3,200		3,200	
4 持分法による投資利益		4,703			17,645		12,941	
5 為替差益		4,910			—		△4,910	
6 その他		2,478	12,246	0.5	2,125	23,124	△352	10,877
V 営業外費用								
1 支払利息		21,968			18,167		△3,800	
2 手形売却損		927			—		△927	
3 為替差損		—			50,731		50,731	
4 その他		7,263	30,158	1.1	12,733	81,632	5,470	51,474
経常利益			328,714	12.2		628,113	17.4	299,398
税金等調整前当期 純利益			328,714	12.2		628,113	17.4	299,398
法人税、住民税 及び事業税		143,482			270,812		127,329	
法人税等調整額		△5,684	137,798	5.1	△12,497	258,315	△6,813	120,516
当期純利益			190,915	7.1		369,798	10.3	178,882

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年1月31日残高（千円）	331,650	232,650	365,858	930,158
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	55,008	55,008	—	110,017
当期純利益	—	—	190,915	190,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	55,008	55,008	190,915	300,933
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	556,774	1,231,092

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成18年1月31日残高（千円）	3,863	1,815	5,679	935,838
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	110,017
当期純利益	—	—	—	190,915
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,323	720	2,044	2,044
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,323	720	2,044	302,977
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	2,536	7,723	1,238,815

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	556,774	—	1,231,092
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	320,024	320,024	—	—	640,048
当期純利益	—	—	369,798	—	369,798
自己株式の取得	—	—	—	△970	△970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	320,024	320,024	369,798	△970	1,008,875
平成20年1月31日残高（千円）	706,682	607,682	926,572	△970	2,239,968

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	2,536	7,723	1,238,815
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—
新株の発行	—	—	—	640,048
当期純利益	—	—	—	369,798
自己株式の取得	—	—	—	△ 970
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,182	△1,925	△3,107	△3,107
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△1,182	△1,925	△3,107	1,005,768
平成20年1月31日残高（千円）	4,005	610	4,615	2,244,584

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		328,714	628,113	299,398
減価償却費		156,433	181,874	25,441
持分法による投資損益（△は利益）		△4,703	△17,645	△12,941
貸倒引当金の増減額（△は減少）		3,020	1,513	△1,507
受取利息及び受取配当金		△154	△153	1
支払利息		21,968	18,167	△3,800
為替差損益（△は差益）		31	—	△31
有形固定資産除売却損		2,359	1,901	△458
売上債権の増減額（△は増加）		△473,995	△427,595	46,399
たな卸資産の増減額（△は増加）		△21,471	△123,275	△101,804
仕入債務の増減額（△は減少）		31,498	37,931	6,433
未収消費税等の増減額（△は増加）		—	△11,446	△11,446
未収入金の増減額（△は増加）		401	△1,638	△2,040
未払費用の増減額（△は減少）		15,944	△3,600	△19,544
その他流動資産の増減額（△は増加）		△2,797	△2,153	643
その他流動負債の増減額（△は減少）		55,816	25,240	△30,576
未払消費税等の増減額（△は減少）		△9,901	—	9,901
その他		△4,053	△7,466	△3,412
小計		99,110	299,766	200,655
利息及び配当金の受取額		14,854	153	△14,701
利息の支払額		△21,486	△17,896	3,590
法人税等の支払額		△76,175	△163,810	△87,634
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,303	118,212	101,909
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる支出		△4,810	△4,307	503
定期預金の払戻しによる収入		79,236	14,400	△64,836
投資有価証券の取得による支出		△1,201	△1,201	—
有形固定資産の取得による支出		△144,227	△530,170	△385,943
有形固定資産の売却による収入		1	95	94
無形固定資産の取得による支出		—	△1,475	△1,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		△71,001	△522,659	△451,657

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,305,000	1,782,000	477,000
短期借入金の返済による支出		△1,009,000	△1,625,000	△616,000
長期借入金の返済による支出		△354,426	△143,768	210,658
社債の償還による支出		—	△220,000	△220,000
株式の発行による収入		110,017	640,048	530,030
自己株式の取得による支出		—	△970	△970
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,591	432,309	380,718
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額(△は減少)		△307	△1,095	△787
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△3,414	26,767	30,182
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		107,174	103,760	△3,414
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※	103,760	130,528	26,767

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社名 TCLC, INC.</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 ㈱エッチ・ビー・アール Techno Trichem Laboratory Corporation</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社TCLC, INC.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 ① 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>③ 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>④ 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 株式交付費 支払時全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～40年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左 株式交付費 同左</p>
<p>⑤ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
<p>⑥ 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,238,815千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表の純資産の部は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,619千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 457,630千円 機械装置及び運搬具 21,514 〃 土地 299,581 〃 合計 778,727千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 403,000千円 一年内返済予定長期借入金 103,616 〃 長期借入金 216,780 〃 合計 723,396千円</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 900,000千円 貸出実行残高 583,000 〃 差引額 317,000千円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 77,290千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 433,818千円 土地 299,581 〃 合計 733,400千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 490,000千円 一年内返済予定長期借入金 72,156 〃 長期借入金 144,624 〃 合計 706,780千円</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 1,150,000千円 貸出実行残高 740,000 〃 差引額 410,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 3,113千円 給与手当 174,950 〃 賞与引当金繰入額 7,641 〃 役員報酬 110,340 〃 研究開発費 256,362 〃</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 256,362千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの 貸倒引当金繰入額 1,513千円 給与手当 176,347 〃 賞与引当金繰入額 13,538 〃 役員報酬 114,615 〃 研究開発費 273,978 〃</p> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 273,978千円</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	221	2,989	—	3,210
A種優先株式（千株）	220	1,980	—	2,200
計	441	4,969	—	5,410

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年6月16日付の1株につき10株の分割 普通株式1,989千株 A種優先株式1,980千株

平成18年10月30日付の新株引受権（第1回新株引受権）の権利行使 普通株式1,000千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株引受権	普通株式	100	900	1,000	—	—
	第1回新株予約権	A種優先株式	55	495	—	550	—
合計			155	1,395	1,000	550	—

（注）1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株引受権及び第1回新株予約権の増加は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割によるものであります。

第1回新株引受権の減少は、平成18年10月30日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	3,210	3,600	—	6,810
A種優先株式（千株）	2,200	—	2,200	—
計	5,410	3,600	2,200	6,810

(変動事由の概要)

増加及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年5月10日付のA種優先株式2,200千株の普通株式への転換

平成19年5月23日付の新株予約権（第1回新株予約権）の権利行使による増加 普通株式200千株

平成19年8月2日付の公募による募集株式の発行による増加 普通株式1,200千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	—	1	—	1
計	—	1	—	1

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	550	—	200	350	—
合計			550	—	200	350	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 第1回新株予約権については、平成19年4月6日開催の取締役会決議及び本新株予約権者との同意により、本新株予約権の目的となる株式の種類はA種優先株式から普通株式へと変更になっております。

3 第1回新株予約権の減少は、平成19年5月23日付の権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	54,470	利益剰余金	8	平成20年1月31日	平成20年4月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 114,560千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△10,800 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>103,760千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 131,212千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△684 〃</u> 現金及び現金同等物 <u>130,528千円</u>

（セグメント情報）

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

当社及び連結子会社の事業は、主に半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,443,802	257,551	2,701,354	—	2,701,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	178,900	7,087	185,987	(185,987)	—
計	2,622,703	264,639	2,887,342	(185,987)	2,701,354
営業費用	2,306,800	237,857	2,544,658	(189,930)	2,354,728
営業利益	315,902	26,781	342,683	3,942	346,626
II 資産	2,666,018	68,721	2,734,740	94,758	2,829,498

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、112,895千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,478,199	123,579	3,601,779	—	3,601,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,463	3,694	120,158	(120,158)	—
計	3,594,663	127,274	3,721,938	(120,158)	3,601,779
営業費用	2,901,535	124,966	3,026,501	(111,343)	2,915,157
営業利益	693,128	2,308	695,436	(8,814)	686,622
II 資産	3,638,641	80,276	3,718,918	84,922	3,803,841

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、123,027千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	182,099	669,237	79,531	930,868
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,701,354
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	24.8	3.0	34.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) アジア……台湾、韓国

(3) その他の地域……アイルランド、イスラエル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	65,643	1,676,957	49,767	1,792,368
II 連結売上高(千円)	—	—	—	3,601,779
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.8	46.6	1.4	49.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米……米国

(2) アジア……中国、台湾

(3) その他の地域……アイルランド、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 従来、当社の海外売上高は、商社経由の売上高を各商社の所在地を基準として表示しておりましたが、海外売上高をより実態に近いものにするため、当連結会計年度より最終仕向け地を基準として表示する方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、前連結会計年度の海外売上高は252,326千円増加し、連結売上高に占める海外売上高の割合は9.3%増加いたしました。なお、当連結会計年度からの海外売上高把握基準による前連結会計年度の海外売上高は、下表のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	186,742	928,103	68,348	1,183,194
II 連結売上高(千円)	—	—	—	2,701,354
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	34.4	2.5	43.8

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	工具器具備品 (千円)	無形固定資産 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	55,586	17,370	50,970	123,926	取得価額相当額	56,957	58,498	65,190	180,646
減価償却累計額相当額	18,888	9,948	20,371	49,208	減価償却累計額相当額	27,123	10,924	33,172	71,219
期末残高相当額	36,698	7,421	30,598	74,718	期末残高相当額	29,834	47,573	32,017	109,426
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内			23,691千円	1年以内				35,754千円
	1年超			51,026 "	1年超				73,671 "
	合計			74,718千円	合計				109,426千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額					③ 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			24,676千円	支払リース料				30,255千円
	減価償却費相当額			24,676 "	減価償却費相当額				30,255 "
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。								同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	竹中潤平	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 21.2	—	—	当社借入に 対する債務 被保証 (注)	688,639	—	—
								新株引受権 の行使	35,112		
役員及び個人 主要株主	相澤康雄	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 直接 15.6	—	—	当社借入に 対する債務 被保証 (注)	125,545	—	—
								新株引受権 の行使	25,748		
役員及び個人 主要株主	斎藤隆	—	—	当社取締役 副社長	(被所有) 直接 11.0	—	—	当社借入に 対する債務 被保証 (注)	157,219	—	—
								新株引受権 の行使	18,726		
役員及び個人 主要株主	木曾幸一	—	—	当社監査役	(被所有) 直接 1.7	—	—	新株引受権 の行使	7,022	—	—
役員及び個人 主要株主	町田英明	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 0.8	—	—	新株引受権 の行使	2,340	—	—

1 取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 当社は金融機関からの借入金の一部688,639千円に対して、竹中潤平、相澤康雄、斎藤隆によりそれぞれ又は連名により債務保証を受けておりましたが、平成18年10月31日付ですべて解消されております。なお、当社から上記役員への保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (法人)	インテル キャピ タル (ケイマ ン) コ ーポレ ーション	東京都 品川区	480,000	投資事業	(被所有) 直接 15.06	—	—	新株予約権 の行使	40,000	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,975千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">10,057 "</td> </tr> <tr> <td>法人事業税損金算入額</td> <td style="text-align: right;">9,580 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,242 "</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">1,822 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,678千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,419 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,258千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,899 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△3,647 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,923千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,899 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,024千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,283千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△174千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,461 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度過少額</td> <td style="text-align: right;">△440 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,647 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△428千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,854千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	8,975千円	たな卸資産評価損	10,057 "	法人事業税損金算入額	9,580 "	貸倒引当金繰入超過額	1,242 "	連結会社間内部利益消去	1,822 "	小計	31,678千円	評価性引当額	△3,419 "	合計	28,258千円	減価償却損金算入限度超過額	296千円	投資有価証券評価損	35,375 "	貸倒引当金繰入超過額	2,899 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△3,647 "	小計	34,923千円	評価性引当額	△2,899 "	合計	32,024千円	繰延税金資産合計	60,283千円	特別償却準備金	△174千円	投資有価証券評価差額金	△3,461 "	減価償却損金算入限度過少額	△440 "	繰延税金資産(固定)との相殺	3,647 "	繰延税金負債合計	△428千円	差引:繰延税金資産の純額	59,854千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,657千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,299 "</td> </tr> <tr> <td>法人事業税損金算入額</td> <td style="text-align: right;">15,460 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,848 "</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">5,366 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,632千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,419 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,212千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,533 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,672 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,631千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,533 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,097千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,310千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,672千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度過少額</td> <td style="text-align: right;">△171 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,672 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△171千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,138千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	15,657千円	たな卸資産評価損	5,299 "	法人事業税損金算入額	15,460 "	貸倒引当金繰入超過額	1,848 "	連結会社間内部利益消去	5,366 "	小計	43,632千円	評価性引当額	△3,419 "	合計	40,212千円	減価償却損金算入限度超過額	394千円	投資有価証券評価損	35,375 "	貸倒引当金繰入超過額	2,533 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,672 "	小計	35,631千円	評価性引当額	△2,533 "	合計	33,097千円	繰延税金資産合計	73,310千円	投資有価証券評価差額金	△2,672千円	減価償却損金算入限度過少額	△171 "	繰延税金資産(固定)との相殺	2,672 "	繰延税金負債合計	△171千円	差引:繰延税金資産の純額	73,138千円
賞与引当金繰入限度超過額	8,975千円																																																																																						
たな卸資産評価損	10,057 "																																																																																						
法人事業税損金算入額	9,580 "																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,242 "																																																																																						
連結会社間内部利益消去	1,822 "																																																																																						
小計	31,678千円																																																																																						
評価性引当額	△3,419 "																																																																																						
合計	28,258千円																																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	296千円																																																																																						
投資有価証券評価損	35,375 "																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	2,899 "																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,647 "																																																																																						
小計	34,923千円																																																																																						
評価性引当額	△2,899 "																																																																																						
合計	32,024千円																																																																																						
繰延税金資産合計	60,283千円																																																																																						
特別償却準備金	△174千円																																																																																						
投資有価証券評価差額金	△3,461 "																																																																																						
減価償却損金算入限度過少額	△440 "																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	3,647 "																																																																																						
繰延税金負債合計	△428千円																																																																																						
差引:繰延税金資産の純額	59,854千円																																																																																						
賞与引当金繰入限度超過額	15,657千円																																																																																						
たな卸資産評価損	5,299 "																																																																																						
法人事業税損金算入額	15,460 "																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	1,848 "																																																																																						
連結会社間内部利益消去	5,366 "																																																																																						
小計	43,632千円																																																																																						
評価性引当額	△3,419 "																																																																																						
合計	40,212千円																																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	394千円																																																																																						
投資有価証券評価損	35,375 "																																																																																						
貸倒引当金繰入超過額	2,533 "																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,672 "																																																																																						
小計	35,631千円																																																																																						
評価性引当額	△2,533 "																																																																																						
合計	33,097千円																																																																																						
繰延税金資産合計	73,310千円																																																																																						
投資有価証券評価差額金	△2,672千円																																																																																						
減価償却損金算入限度過少額	△171 "																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	2,672 "																																																																																						
繰延税金負債合計	△171千円																																																																																						
差引:繰延税金資産の純額	73,138千円																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																																						

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	6,108	8,674	2,566
小計	6,108	8,674	2,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,108	8,674	2,566

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	36,802

当連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,309	7,881	571
小計	7,309	7,881	571
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,309	7,881	571

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	36,825

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①確定拠出年金にかかる要拠出額</td> <td style="text-align: right;">14,476千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,476千円</td> </tr> </table>	①確定拠出年金にかかる要拠出額	14,476千円	②退職給付費用	14,476千円	<p>2 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①確定拠出年金にかかる要拠出額</td> <td style="text-align: right;">16,184千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">②退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,184千円</td> </tr> </table>	①確定拠出年金にかかる要拠出額	16,184千円	②退職給付費用	16,184千円
①確定拠出年金にかかる要拠出額	14,476千円								
②退職給付費用	14,476千円								
①確定拠出年金にかかる要拠出額	16,184千円								
②退職給付費用	16,184千円								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)3	(注)3	(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなすうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	491,000	309,000	—
付与	—	—	246,000
失効	26,000	16,000	—
権利確定	—	—	—
未確定残	465,000	293,000	246,000
権利確定後 (株)			
期首	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
付与対象者の区分	取締役5名 監査役2名 当社従業員82名 子会社従業員1名	取締役4名 監査役2名 当社従業員91名 子会社従業員1名	取締役1名 当社従業員18名
ストック・オプション数(株)	普通株式 500,000株	普通株式 309,000株	普通株式 246,000株
付与日	平成17年1月13日	平成17年9月12日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	自 平成20年12月28日 至 平成26年12月27日	自 平成21年9月1日 至 平成27年8月31日	自 平成22年4月28日 至 平成28年4月27日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

3 新株予約権の行使の条件

a) 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあることを要する。

ただし、任期満了による退任、定年退職の場合及び当社の取締役会が特別に認めた場合は権利行使をなしうる。

b) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めない。

c) その他の行使の条件については新株予約権割当契約による。

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利確定前 (株)			
期首	465,000	293,000	246,000
付与	—	—	—
失効	11,000	8,000	1,000
権利確定	—	—	—
未確定残	454,000	285,000	245,000
権利確定後 (株)			
期首	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 上記表に記載された株式数は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の株式数に換算して記載しております。

③単価情報

	平成16年12月27日 臨時株主総会決議	平成17年8月31日 臨時株主総会決議	平成18年4月27日 定時株主総会決議
権利行使価格	200円	200円	220円
行使時平均株価	—	—	—
付与日における 公正な評価単価	—	—	—

(注) 上記表に記載された権利行使価格は、平成18年6月16日付の1株につき10株の分割後の価格に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	248.84円	329.66円
1株当たり当期純利益	77.37円	66.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	40.90円	56.06円
	<p>当社は平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 224.36円 1株当たり当期純利益 42.64円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 21.37円</p>	<p>当社は平成19年5月10日付でA種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換しております。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	190,915	369,798
普通株式に係る当期純利益(千円)	190,915	369,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,467,575	5,559,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,200,000	1,036,527
(うちA種優先株式(株))	(2,200,000)	(590,684)
(うち新株予約権(株))	—	(445,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,554,000株)。	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
<p>（新株予約権行使による新株式の発行）</p> <p>平成19年5月23日付で新株予約権（第1回新株予約権）の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>①権利行使者 インテル キャピタル（ケイマン）コーポレーション</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 200,000株</p> <p>③発行した株式の発行価格 1株につき200円</p> <p>④発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円</p> <p>⑤発行総額 40,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は5,610,160株となり、資本金は406,658千円、資本準備金は307,658千円となりました。</p>	<p>—————</p>

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		109,049		98,466		△10,582	
2 受取手形		445,525		447,045		1,519	
3 売掛金	※1	529,028		1,005,426		476,398	
4 製品		16,224		12,034		△4,190	
5 原材料		110,243		179,510		69,266	
6 仕掛品		122,415		135,608		13,193	
7 貯蔵品		51,548		82,892		31,344	
8 前払費用		11,564		11,607		42	
9 繰延税金資産		25,592		34,807		9,215	
10 その他		284		13,267		12,983	
貸倒引当金		△3,167		△4,720		△1,553	
流動資産合計		1,418,309	51.2	2,015,946	54.0	597,637	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	676,163		682,246		6,083	
減価償却累計額		△218,532	457,630	△246,278	435,968	△27,745	△21,662
(2) 構築物		29,321		29,321		—	
減価償却累計額		△19,820	9,500	△21,257	8,063	△1,437	△1,437
(3) 機械装置	※2	362,999		419,765		56,766	
減価償却累計額		△217,238	145,761	△251,663	168,102	△34,425	22,340
(4) 車両運搬具		10,392		4,994		△5,397	
減価償却累計額		△8,538	1,853	△3,763	1,231	4,774	△622
(5) 工具器具備品		526,520		645,931		119,410	
減価償却累計額		△266,116	260,404	△306,293	339,637	△40,177	79,233
(6) 土地	※2		299,581		608,641		309,060
(7) 建設仮勘定			16,077		400		△15,677
有形固定資産合計		1,190,809	43.0	1,562,044	41.8	371,235	
2 無形固定資産							
(1) 特許権		135		—		△135	
(2) ソフトウェア		26,954		21,871		△5,082	
(3) その他		2,049		2,049		—	
無形固定資産合計		29,139	1.0	23,921	0.7	△5,218	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		45,476		44,707		△ 769	
(2) 関係会社株式		49,511		49,511		—	
(3) 従業員長期貸付金		750		820		70	
(4) 破産更生債権等		7,243		6,331		△ 912	
(5) 長期前払費用		3,175		1,041		△ 2,133	
(6) 繰延税金資産		32,024		33,097		1,073	
(7) その他		2,610		2,799		188	
貸倒引当金		△7,243		△ 6,331		912	
投資その他の資産合計		133,547	4.8	131,977	3.5	△ 1,570	
固定資産合計		1,353,497	48.8	1,717,943	46.0	364,446	
資産合計		2,771,806	100.0	3,733,889	100.0	962,083	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		61,233		95,107		33,874	
2 短期借入金	※2, 4	583,000		740,000		157,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	134,328		95,982		△ 38,346	
4 一年内償還予定社債		220,000		—		△ 220,000	
5 未払金		89,937		120,654		30,717	
6 未払費用		38,064		34,133		△ 3,930	
7 未払法人税等		110,735		211,421		100,686	
8 前受金		6,545		6,822		276	
9 預り金		30,832		29,854		△ 978	
10 賞与引当金		20,118		34,965		14,846	
流動負債合計		1,294,795	46.7	1,368,941	36.7	74,145	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	291,877		186,455		△ 105,422	
固定負債合計		291,877	10.5	186,455	5.0	△ 105,422	
負債合計		1,586,672	57.2	1,555,396	41.7	△ 31,276	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		386,658	14.0	706,682	18.9	320,024	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		287,658		607,682		320,024	
資本剰余金合計		287,658	10.4	607,682	16.3	320,024	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,194		5,194		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		261		—		△261	
繰越利益剰余金		500,173		855,899		355,725	
利益剰余金合計		505,629	18.2	861,093	23.0	355,464	
4 自己株式		—	—	△970	△0.0	△970	
株主資本合計		1,179,946	42.6	2,174,488	58.2	994,541	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		5,187	0.2	4,005	0.1	△1,182	
評価・換算差額等合計		5,187	0.2	4,005	0.1	△1,182	
純資産合計		1,185,134	42.8	2,178,493	58.3	993,359	
負債純資産合計		2,771,806	100.0	3,733,889	100.0	962,083	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			2,622,703	100.0		3,594,663	100.0		971,960
II 売上原価									
1 期首製品たな卸高		7,705			16,224			8,519	
2 当期製品製造原価		1,406,619			1,864,286			457,667	
3 他勘定受入高	※1	994			—			△ 994	
合計		1,415,319			1,880,511			465,192	
4 期末製品たな卸高		16,224	1,399,094	53.3	12,034	1,868,477	52.0	△ 4,190	469,382
売上総利益			1,223,608	46.7		1,726,186	48.0		502,577
III 販売費及び一般管理費	※2, 3		907,706	34.6		1,033,057	28.7		125,351
営業利益			315,902	12.1		693,128	19.3		377,225
IV 営業外収益									
1 受取利息		104			84			△ 19	
2 受取配当金	※4	14,749			68			△ 14,681	
3 受取家賃		—			600			600	
4 共済契約解約返戻金		—			3,200			3,200	
5 為替差益		4,910			—			△ 4,910	
6 その他		2,478	22,242	0.8	1,525	5,478	0.2	△ 952	△ 16,764
V 営業外費用									
1 支払利息		21,968			18,167			△ 3,800	
2 手形売却損		927			—			△ 927	
3 固定資産除却損		2,272			—			△ 2,272	
4 為替差損		—			50,731			50,731	
5 その他		4,990	30,158	1.2	12,733	81,632	2.3	7,742	51,474
経常利益			307,987	11.7		616,974	17.2		308,987
税引前当期純利益			307,987	11.7		616,974	17.2		308,987
法人税、住民税 及び事業税		133,607			271,010			137,402	
法人税等調整額		△7,045	126,561	4.8	△ 9,499	261,510	7.3	△ 2,454	134,948
当期純利益			181,425	6.9		355,464	9.9		174,039

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
平成18年1月31日残高（千円）	331,650	232,650	5,194	1,828	317,182	888,504	
事業年度中の変動額							
新株の発行	55,008	55,008	—	—	—	110,017	
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△1,566	1,566	—	
当期純利益	—	—	—	—	181,425	181,425	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計（千円）	55,008	55,008	—	△1,566	182,991	291,442	
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	5,194	261	500,173	1,179,946	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年1月31日残高（千円）	3,863	892,368
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	110,017
特別償却準備金取崩額	—	—
当期純利益	—	181,425
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	1,323	1,323
事業年度中の変動額合計（千円）	1,323	292,766
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	1,185,134

当事業年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日残高（千円）	386,658	287,658	5,194	261	500,173	—	1,179,946	
事業年度中の変動額								
新株の発行	320,024	320,024	—	—	—	—	640,048	
特別償却準備金取崩額	—	—	—	△261	261	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	355,464	—	355,464	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△970	△970	
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計（千円）	320,024	320,024	—	△261	355,725	△970	994,541	
平成20年1月31日残高（千円）	706,682	607,682	5,194	—	855,899	△970	2,174,488	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年1月31日残高（千円）	5,187	1,185,134
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	640,048
特別償却準備金取崩額	—	—
当期純利益	—	355,464
自己株式の取得	—	△970
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額（純額）	△1,182	△1,182
事業年度中の変動額合計（千円）	△1,182	993,359
平成20年1月31日残高（千円）	4,005	2,178,493

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法 ただし、貯蔵品の容器は個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定額法によっております。 ただし、取得価格10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 7～40年 機械装置 4～12年 車両運搬具 6～7年 工具器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時全額費用処理しております。	株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

(5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,185,134千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

（表示方法の変更）

前事業年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）	当事業年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
—————	<p>（損益計算書）</p> <p>1 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」（前事業年度350千円）は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記していた「固定資産除却損」（当事業年度1,884千円）は金額の重要性が乏しいため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

（6）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年1月31日）	当事業年度 （平成20年1月31日）																																										
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 23,047千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">457,630千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21,514 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">778,727千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">103,616 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">216,780 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,396千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">TCLC, INC. 507千円</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">583,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,000千円</td> </tr> </table>	建物	457,630千円	機械装置	21,514 〃	土地	299,581 〃	合計	778,727千円	短期借入金	403,000千円	一年内返済予定長期借入金	103,616 〃	長期借入金	216,780 〃	合計	723,396千円	当座貸越極度額	900,000千円	貸出実行残高	583,000 〃	差引額	317,000千円	<p>※1</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">433,818千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">299,581 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">733,400千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72,156 〃</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">144,624 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706,780千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">740,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,000千円</td> </tr> </table>	建物	433,818千円	土地	299,581 〃	合計	733,400千円	短期借入金	490,000千円	一年内返済予定長期借入金	72,156 〃	長期借入金	144,624 〃	合計	706,780千円	当座貸越極度額	1,150,000千円	貸出実行残高	740,000 〃	差引額	410,000千円
建物	457,630千円																																										
機械装置	21,514 〃																																										
土地	299,581 〃																																										
合計	778,727千円																																										
短期借入金	403,000千円																																										
一年内返済予定長期借入金	103,616 〃																																										
長期借入金	216,780 〃																																										
合計	723,396千円																																										
当座貸越極度額	900,000千円																																										
貸出実行残高	583,000 〃																																										
差引額	317,000千円																																										
建物	433,818千円																																										
土地	299,581 〃																																										
合計	733,400千円																																										
短期借入金	490,000千円																																										
一年内返済予定長期借入金	72,156 〃																																										
長期借入金	144,624 〃																																										
合計	706,780千円																																										
当座貸越極度額	1,150,000千円																																										
貸出実行残高	740,000 〃																																										
差引額	410,000千円																																										

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																								
<p>※1 他勘定受入高の内訳 次期売却予定棚卸資産の売却予定額への評価減であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は26%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は74%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">63,312千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,164 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">166,869 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td><td style="text-align: right;">71,345 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,641 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,035 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">110,340 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">256,362 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">9,154 〃</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">256,362千円</p> <p>※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">14,700千円</td></tr> </table>	荷造運賃費	63,312千円	貸倒引当金繰入額	3,164 〃	給与手当	166,869 〃	賞与手当	71,345 〃	賞与引当金繰入額	7,641 〃	退職給付費用	5,035 〃	役員報酬	110,340 〃	研究開発費	256,362 〃	減価償却費	9,154 〃	受取配当金	14,700千円	<p>※1</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造運賃費</td><td style="text-align: right;">70,173千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,553 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与手当</td><td style="text-align: right;">174,574 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与手当</td><td style="text-align: right;">74,073 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,538 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,838 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">114,615 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">273,978 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,091 〃</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">64,621 〃</td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">273,978千円</p> <p>※4</p>	荷造運賃費	70,173千円	貸倒引当金繰入額	1,553 〃	給与手当	174,574 〃	賞与手当	74,073 〃	賞与引当金繰入額	13,538 〃	退職給付費用	5,838 〃	役員報酬	114,615 〃	研究開発費	273,978 〃	減価償却費	7,091 〃	支払手数料	64,621 〃
荷造運賃費	63,312千円																																								
貸倒引当金繰入額	3,164 〃																																								
給与手当	166,869 〃																																								
賞与手当	71,345 〃																																								
賞与引当金繰入額	7,641 〃																																								
退職給付費用	5,035 〃																																								
役員報酬	110,340 〃																																								
研究開発費	256,362 〃																																								
減価償却費	9,154 〃																																								
受取配当金	14,700千円																																								
荷造運賃費	70,173千円																																								
貸倒引当金繰入額	1,553 〃																																								
給与手当	174,574 〃																																								
賞与手当	74,073 〃																																								
賞与引当金繰入額	13,538 〃																																								
退職給付費用	5,838 〃																																								
役員報酬	114,615 〃																																								
研究開発費	273,978 〃																																								
減価償却費	7,091 〃																																								
支払手数料	64,621 〃																																								

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	—	1	—	1
計	—	1	—	1

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)						当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)		機械 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得 価額 相当 額	32,886	22,700	17,370	50,970	123,926	取得 価額 相当 額	32,886	24,071	58,498	65,190	180,646
減価 償却 累計 額相 当額	8,600	10,288	9,948	20,371	49,208	減価 償却 累計 額相 当額	15,177	11,945	10,924	33,172	71,219
期末 残高 相当 額	24,285	12,412	7,421	30,598	74,718	期末 残高 相当 額	17,708	12,126	47,573	32,017	109,426
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額					
	1年以内				23,691千円		1年以内				35,754千円
	1年超				51,026 "		1年超				73,671 "
	合計				74,718千円		合計				109,426千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及びソフトウェアの期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
③ 支払リース料及び減価償却費相当額						③ 支払リース料及び減価償却費相当額					
	支払リース料				24,676千円		支払リース料				30,255千円
	減価償却費相当額				24,676 "		減価償却費相当額				30,255 "
④ 減価償却費相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						同左					

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,975千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">10,057 "</td> </tr> <tr> <td>法人事業税損金算入額</td> <td style="text-align: right;">8,710 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,267 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,011千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,419 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,592千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,899 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△3,635 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,923千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,899 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,024千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">57,616千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△174千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△3,461 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,635 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,616千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	8,975千円	たな卸資産評価損	10,057 "	法人事業税損金算入額	8,710 "	貸倒引当金繰入超過額	1,267 "	小計	29,011千円	評価性引当額	△3,419 "	合計	25,592千円	減価償却損金算入限度超過額	284千円	投資有価証券評価損	35,375 "	貸倒引当金繰入超過額	2,899 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△3,635 "	小計	34,923千円	評価性引当額	△2,899 "	合計	32,024千円	繰延税金資産合計	57,616千円	特別償却準備金	△174千円	投資有価証券評価差額金	△3,461 "	繰延税金資産(固定)との相殺	3,635 "	繰延税金負債合計	-千円	差引:繰延税金資産の純額	57,616千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,657千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,299 "</td> </tr> <tr> <td>法人事業税損金算入額</td> <td style="text-align: right;">15,380 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">1,889 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,227千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3,419 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,807千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">394千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,375 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">2,533 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">△2,672 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,631千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,533 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,097千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">67,905千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,672千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,672 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引:繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,905千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	15,657千円	たな卸資産評価損	5,299 "	法人事業税損金算入額	15,380 "	貸倒引当金繰入超過額	1,889 "	小計	38,227千円	評価性引当額	△3,419 "	合計	34,807千円	減価償却損金算入限度超過額	394千円	投資有価証券評価損	35,375 "	貸倒引当金繰入超過額	2,533 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△2,672 "	小計	35,631千円	評価性引当額	△2,533 "	合計	33,097千円	繰延税金資産合計	67,905千円	投資有価証券評価差額金	△2,672千円	繰延税金資産(固定)との相殺	2,672 "	繰延税金負債合計	-千円	差引:繰延税金資産の純額	67,905千円
賞与引当金繰入限度超過額	8,975千円																																																																														
たな卸資産評価損	10,057 "																																																																														
法人事業税損金算入額	8,710 "																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,267 "																																																																														
小計	29,011千円																																																																														
評価性引当額	△3,419 "																																																																														
合計	25,592千円																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	284千円																																																																														
投資有価証券評価損	35,375 "																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	2,899 "																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△3,635 "																																																																														
小計	34,923千円																																																																														
評価性引当額	△2,899 "																																																																														
合計	32,024千円																																																																														
繰延税金資産合計	57,616千円																																																																														
特別償却準備金	△174千円																																																																														
投資有価証券評価差額金	△3,461 "																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	3,635 "																																																																														
繰延税金負債合計	-千円																																																																														
差引:繰延税金資産の純額	57,616千円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	15,657千円																																																																														
たな卸資産評価損	5,299 "																																																																														
法人事業税損金算入額	15,380 "																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	1,889 "																																																																														
小計	38,227千円																																																																														
評価性引当額	△3,419 "																																																																														
合計	34,807千円																																																																														
減価償却損金算入限度超過額	394千円																																																																														
投資有価証券評価損	35,375 "																																																																														
貸倒引当金繰入超過額	2,533 "																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	△2,672 "																																																																														
小計	35,631千円																																																																														
評価性引当額	△2,533 "																																																																														
合計	33,097千円																																																																														
繰延税金資産合計	67,905千円																																																																														
投資有価証券評価差額金	△2,672千円																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	2,672 "																																																																														
繰延税金負債合計	-千円																																																																														
差引:繰延税金資産の純額	67,905千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "	住民税均等割等	0.2 "	役員賞与	1.2 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "																																																																														
住民税均等割等	0.2 "																																																																														
役員賞与	1.2 "																																																																														
その他	0.1 "																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額	232.12円	319.95円
1株当たり当期純利益	73.52円	63.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	38.87円	53.89円
	<p>当社は平成18年6月16日付で株式1株につき10株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 204.69円 1株当たり当期純利益 31.32円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 15.69円</p>	
	<p>当社は平成19年5月10日付でA種優先株式2,200,000株を普通株式へ転換しております。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	181,425	355,464
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,425	355,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,467,575	5,559,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,200,000	1,036,527
(うちA種優先株式(株))	(2,200,000)	(590,684)
(うち新株予約権(株))	—	(445,843)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,554,000株)。</p>	

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日）	当事業年度 （自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）
<p>（新株予約権行使による新株式の発行）</p> <p>平成19年5月23日付で新株予約権（第1回新株予約権）の行使がありました。新株予約権の行使により発行した株式の概要は次のとおりであります。</p> <p>①権利行使者 インテル キャピタル（ケイマン）コーポレーション</p> <p>②発行株式の種類及び数 普通株式 200,000株</p> <p>③発行した株式の発行価格 1株につき200円</p> <p>④発行価格のうち資本へ組入れる額 1株につき100円</p> <p>⑤発行総額 40,000千円</p> <p>これに伴い、発行済株式の総数は5,610,160株となり、資本金は406,658千円、資本準備金は307,658千円となりました。</p>	

6 その他

役員の変動（平成20年4月24日付）

①新任監査役候補

監査役（社外） 伊藤 晶夫
 監査役（社外） 梅澤 宣喜
 監査役（社外） 勝又 喜代治

②退任予定取締役

取締役副社長 相澤 康雄
 取締役 町田 英明

③退任予定監査役

監査役（社外） 武田 義剛